

基本政策Ⅰ 生き活きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり
【産業】 次代を担う活力ある産業を“創る”

※27年度は、第2期アクションプログラム策定中のため、重点施策を選定していない。

政策名	重点施策		施策名	成果指標の進捗状況	主な取組み（新たな取組みや、継続的に実施している特に強調する取組み等）と成果	
	29年度	28年度			28年度	27年度
政策① 活力ある産業づくり			施策1 地域に根ざした産業の振興	1/4	<ul style="list-style-type: none"> 県内の商店街や商店街に立地する個店の魅力あふれる取組みを表彰するコンテストや、コンテスト商店街等を対象としたSNS講習会を実施し、商店街、個店の魅力を発信 販路開拓サポーター（H26.10設置）によるスイス、フランス、ドイツにおける酒販路拡大 「プロフェッショナル人材戦略拠点」を（公財）えひめ産業振興財団に設置して、中小企業の人材獲得を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 設備投資に取り組む小規模企業者を金融面から支援 商店街が主体的に取り組む商店街活性化のための事業を支援 「プロフェッショナル人材戦略拠点」を（公財）えひめ産業振興財団に設置して、中小企業の人材獲得を支援
			施策2 企業誘致・留置の推進	3/3	<ul style="list-style-type: none"> 県内全域の工業用地化が可能な遊休地を掘り起こし、土地情報データベースを充実 データベース化した工業用地等の物件情報を分かりやすく提供するため、県ホームページを全面リニューアルし、情報発信力を強化 	<ul style="list-style-type: none"> 高等学校の就職指導担当教諭を対象とした宇和島圏域立地企業の見学会を開催 県内企業が設備投資等を行う際に利用可能な県・市町の支援制度に関する説明会を実施 南予地域に誘致した健康食品等製造工場の人材確保・育成を支援
	○	○	施策3 新産業の創出と産業構造の強化	3/4	<ul style="list-style-type: none"> 10年ぶりの愛媛県科学技術振興指針の第二次改訂に向けた審議 東アジア地域において、トップセールスで既に訪問した国等を対象に、海外でのビジネスマッチングにノウハウを有する事業者を活用した実効性の高い現地商談会を開催 本県独自のバイオマス資源を活用したセルロースナノファイバー製造、評価・分析、さらには地場産業を活かした実用化まで県内でできる体制を整備 	<ul style="list-style-type: none"> 東アジア地域において、知事等のトップセールスや、現地企業と県内企業の参加する商談会を開催 「愛媛のスゴVen.」データベース掲載企業の取組みを支援 医療機器関連産業への参入を目指す県内企業を支援 建設業者自らが行う経営革新の取組みを促進
政策② 産業を担う人づくり	○	○	施策4 若年者等の就職支援と産業人材力の強化	5/9	<ul style="list-style-type: none"> 人手不足が見られる、今治地域の造船業、県下の観光産業分野等において、職業訓練の実施や職業能力評価基準を開発 県、西条市、新居浜市、愛媛大学、地元商工団体による新居浜西条ものづくり人材確保連携協議会を設立し、企業、大学への相互ニーズ調査の実施等、愛媛大学理系学生の新居浜西条ものづくり企業への就職を促進 南予地域の高校教職員を対象にした企業見学会、企業若手職員と高校生による交流会の実施等により、南予地域の企業に対する理解促進や、地元就職意欲の向上に努めた 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業等の若手社員とUターン組の交流会や職場見学会の実施、県外からの参加者に往路分の交通費を補助 ふるさと愛媛Uターンセンターにおいて、U・Iターン就職希望者と、U・Iターン採用を希望する企業の情報を収集・管理 企業の人材ニーズを踏まえた高等技術専門校の訓練カリキュラムや訓練機器の改善（新居浜校メタル技術科など）を行い、県内就職を促進 中学生とその保護者等を対象にした「建設業の魅力体験イベント」の実施開催や、若手技術者の資格取得を支援するための経費助成を実施
			施策5 快適な労働環境の整備	1/4	<ul style="list-style-type: none"> 認証サポーターによる企業訪問を通じた「えひめ子育て応援企業」及びその上位認証である「えひめ子育て応援ゴールド企業」の更なる普及、拡大 事業主や人事労務担当者を対象とした、優れた取組実績のあった認証企業による事例発表等を行うセミナーの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 「えひめ子育て応援企業認証制度」の普及・啓発 特に積極的な取組みを行う企業に対する上位認証（えひめ子育て応援ゴールド企業）を創設 優れた取組み実績を上げた企業の事例発表を行い、普及・啓発

【「成果指標の進捗状況」欄の見方】

「☆目標達成」及び「◎きわめて良好」の成果指標の数 / 施策に設定された成果指標の総数

・☆目標達成：目標値≦実績値

・◎きわめて良好：基準値がH26年度、最新の現状値がH28年度、目標値がH30年度の場合：基準値 + (目標値 - 基準値) / 4年間 × 2年目 ≤ H28現状値

基本政策Ⅰ 生き生きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり

【産業】 次代を担う活力ある産業を“創る”

※27年度は、第2期アクションプログラム策定中のため、重点施策を選定していない。

政策名	重点施策		施策名	成果指標の進捗状況	主な取組み（新たな取組みや、継続的に実施している特に強調する取組み等）と成果	
	29年度	28年度			28年度	27年度
政策③ 農林水産業の振興	○	○	施策6 力強い農林水産業を支える担い手の確保	4/7	<ul style="list-style-type: none"> ・意欲ある青年農林漁業者が自らの経営や産地の抱えている課題を抽出し、所属する組織全体でその解決を図る活動等（野菜等の加工品開発、婚活活動等）に助成 ・新規就農者が耕作する農地の基盤整備を支援 ・農業者や狩猟者が有害獣の情報等を共有できるスマートフォン用アプリの開発 ・本県の農林水産業への就業を促進するために必要な情報、支援策等を一元化した総合窓口として、就業支援ウェブサイト制作（H29.4より公開） 	<ul style="list-style-type: none"> ・水稲、果樹の生育予測システムの構築（平成28年4月より使用料無料で運用開始） ・水田のフル活用を行うモデル農場を指定 ・耕作放棄地のモデル事業を実施 ・地域でがんばっている生産者を「えひめ愛顔の農林水産人」としてデータベース化
			施策7 攻めの農林水産業を展開するための基盤整備	1/5	<ul style="list-style-type: none"> ・かんがい排水事業や農道整備事業を行う市町及び土地改良区に補助 ・1箇所のみ県営大型魚礁漁場や、2市町が実施する5箇所の魚礁設置事業に補助 ・計画的な森林整備と木材利用を進めるため、基幹となる作業道を約4,500m整備 ・防護柵や箱わな等の機材導入及び指導者育成研修、獣肉加工品開発など、鳥獣害対策を総合的に実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・かんがい排水事業や農道整備事業を行う市町や土地改良区に補助 ・県営の大型魚礁漁場や増殖場の造成及び市町の造成事業への助成 ・計画的な森林整備を進めるために、新たに林道を整備 ・防護柵や箱わな等の機材導入及び指導者育成研修、県内でのジビエの利活用を推進するためのジビエ料理教室開催など、鳥獣害対策を総合的に実施
			施策8 選ばれる産地を目指した技術開発の推進	2/2	<ul style="list-style-type: none"> ・イチゴ品種「紅い雫」の高品質、多収栽培を確立するための試験を実施し、大苗により収量が増加すること、また、果実の傷みを軽減する輸送資材は、2枚貝バックや下敷きを敷いた平づめで輸送による障害が小さくなることを実証 ・県オリジナル米を活かした加工食品の開発や、主食用米の食味を向上させる栽培技術を確立し普及したところ、愛媛県産にこまるが食味ランキング特Aを獲得 ・ゼスプリ社、JAと連携し、キウイフルーツの新品種（サンゴールド）の産地化に向けた支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・イチゴ品種「紅い雫」の生産拡大と、プロモーション活動 ・キウイフルーツかいよう病の再発防止策や、防除技術を速やかに現地実証 ・地域の伝統的食品である「石鎚黒茶」の産地化を支援
政策④ 愛媛ブランドの確立と営業展開	○	○	施策9 愛媛産品のブランド力向上	1/1	<ul style="list-style-type: none"> ・「愛媛あかね和牛」や「愛媛クィーンズブラッシュ」などのブランド力向上のため、大都市圏等のレストランや百貨店などにおいてフェアやPRを実施 ・県オリジナル品種のイチゴ「紅い雫」や柑橘「紅まどんな」等の遺伝子診断技術を活用した品種判別が可能となり、品種の権利侵害事例に対して科学的な根拠に基づく適切な指導が可能 ・新たな養殖魚種スマ（県ブランド名：伊予の媛貴海）の生産支援や百貨店等での試験販売、主に高級飲食店をターゲットにしたプロモーション活動を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏の有名スイーツ店など20店舗と提携し、県産食材を使用した「えひめスイーツ」を提供 ・県の開発したブランド牛「愛媛あかね和牛」の農家への生産技術指導や、ブランド確立のため、SNSを活用した情報発信 ・県産材の海外向けPRや、海外市場に適応した県産ヒノキ内装材の技術開発、構造物や二次加工商品などの高付加価値商品の輸出支援等を実施
	○	○	施策10 営業力の強化と市場拡大	1/1	<ul style="list-style-type: none"> ・ターゲットゾーンである東アジア地域に加えて、欧米をはじめとする成約獲得の可能性が高い地域をピンポイントで販路開拓 ・事業者、関係機関、市町と一体となった「オール愛媛」体制での営業活動を強化し、実需の創出を目指した取り組みを推進 ・営業本部の横串機能を活かして、販路を見据えた商品開発支援、オリジナルブランド商品の営業活動を展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・20～40代の働く女性をターゲットに愛媛県が開発した花（デルフィニウム）の新品種である「さくらひめ」のプロモーション活動を実施 ・欧州での県産品の商談会や、アメリカの日系スーパーでの愛育フィッシュフェアを開催 ・「すご味」、「すごモノ」データベースの英語版ウェブサイトの作成や、冊子の更新
			施策11 愛媛の魅力発信力の強化	0/3	<ul style="list-style-type: none"> ・県イメージアップキャラクター「みきゃん」を活用し、これまで露出の少なかった中国・九州地方へのメディアキャラバンを実施 ・ゆるキャラグランプリ決戦投票大会の本県開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・県イメージアップキャラクター「みきゃん」の応援団結成やゆるキャライベントへの積極的な参加等、大都市圏を中心にPR ・東京で「アイチじゃないよ、エヒメだよ！」をテーマに、同じ「愛」がつく県である愛知県と連携したトークイベントや、物産展を開催

基本政策Ⅰ 生き生きとした愛顔あふれる「えひめ」づくり

【産業】 次代を担う活力ある産業を“創る”

※27年度は、第2期アクションプログラム策定中のため、重点施策を選定していない。

政策名	重点施策		施策名	成果指標の進捗状況	主な取組み（新たな取組みや、継続的に実施している特に強調する取組み等）と成果	
	29年度	28年度			28年度	27年度
政策⑤ 観光・交流の拡大	○	○	施策12 魅力ある観光地づくり	1/2	<ul style="list-style-type: none"> 「えひめいやしの南予博2016」の開催により、南予の魅力を県内外に広く発信（イベント来場者数 H28.3～11 約202万人） 一般社団法人愛媛県観光物産協会を核とする愛媛版DMOとの連携のもと、本県の強みを活かした戦略的な旅行商品開発や営業活動等を展開 一般社団法人せとうち観光推進機構や金融機関等を中心に「せとうちDMO」を構成し、瀬戸内ブランド確立を図るためのマーケティングや戦略策定等 	<ul style="list-style-type: none"> 「えひめいやしの南予博2016」プレイベントの準備・開催やオープニングイベントを開催 愛媛県公式観光情報スマホアプリ「愛顔のえひめ みかん倶楽部」の本格運用を開始 瀬戸内を共有する7県による「瀬戸内ブランド推進連合」を「一般社団法人せとうち観光推進機構」に発展改組
			施策13 国際観光・交流の振興	3/4	<ul style="list-style-type: none"> 陝西省と締結した友好交流協定に基づき、西安市内のショッピング街内の店舗を情報発信拠点として開設 上海便は、H28の搭乗率が5年ぶり50%台まで回復、外国人利用者も約5,200人と3年連続過去最高を更新（ソウル便は、H28.4熊本地震の影響等により搭乗率が急落し、H28.9.27より運休） 近隣県等とも連携し、東アジアや東南アジア等からの誘客に取り組んだ結果、外国人延宿泊者数が大幅増加 	<ul style="list-style-type: none"> インバウンド・アウトバウンドの両面でソウル便及び上海便の利用促進に努めた 台湾におけるプロモーション活動を強化し、定期便就航の機運を醸成
	○	○	施策14 自転車新文化の推進	2/3	<ul style="list-style-type: none"> 名実ともにオール愛媛で自転車新文化を推進するための官民連携組織「愛媛県自転車新文化推進協会」の設立・運営（H28.4～） 自転車魅力情報誌の発行、女性層に向けた情報発信や子ども向けサイクルスクールの開催など、自転車新文化の普及に向けた取組みの実施 自転車に関する取組みを紹介するポータルサイトの構築 サイクリングと県内の温泉を組み合わせた情報発信等による本県への誘客促進 愛媛マルゴト自転車道26コース全てのブルーライン敷設完了 本県を発着点とする四国一周サイクリングの認知度向上に向けた四国一周1,000キロルートの発表やPRツアーを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 更なるサイクリング環境の充実に向けた現状分析と課題解決策を調査・検討 受入環境の整備を推進するため、サイクリングガイド養成の講習会開催やサイクリングガイドマップを作成 愛媛マルゴト自転車道26コースのうち11コースにおいて、安全性・利便性向上のための整備を実施
政策⑥ 交通ネットワークの整備	○	○	施策15 広域・高速交通ネットワークの整備	1/4	<ul style="list-style-type: none"> 地域高規格道路松山外環状道路インター線の全線開通の他、大洲・八幡浜自動車道等の整備を推進 市内電車の空港延伸について、絞り込んだ4ルートを対象に道路交通への影響や事業スキーム等の課題を整理 新幹線導入等鉄道高速化に向けた国土交通省への要望活動や、シンポジウム開催等一層の機運醸成 	<ul style="list-style-type: none"> 地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道の整備を推進 松山空港へのアクセス向上を図る観点から、市内電車の空港延伸について、導入可能性のあるルートの絞り込みや、今後の検討課題を整理 新幹線導入等鉄道高速化に向けた国土交通省への要望活動や、四国の新幹線導入に向けた講演会を開催
			施策16 地域を結ぶ交通体系の整備	2/4	<ul style="list-style-type: none"> JR伊予西条駅のエレベーター設置等バリアフリー化を支援（H29.9のえひめ国体までにJR伊予西条駅及び新居浜駅へのバリアフリー化事業が完了予定） 交通事業者等による合同就職説明会の開催や、運輸業の職場見学等、運輸業の人材確保や理解促進 上島架橋岩城橋工区について、工事用道路の整備を進め、岩城橋本体橋工事を発注 	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道施設の改良事業に助成を行い、地域鉄道の安全運行と利用者の安全を確保 宇和島市九島架橋が完成（平成28年4月より供用開始） 上島町上島架橋岩城橋区域の整備

基本政策Ⅱ やすらぎの愛顔あふれる「えひめ」づくり
【暮らし】 快適で安全・安心の暮らしを“紡ぐ”

政策名	重点施策		施策名		成果指標の進捗状況	主な取組み（新たな取組みや、継続的に実施している特に強調する取組み等）と成果	
	29年度	28年度				28年度	27年度
政策① 参画と協働による地域社会づくり			施策17	未来につながる協働のきずなづくり	2/4	<ul style="list-style-type: none"> 寄附や収益事業等により自ら資金を獲得し、地域に還元するNPOの自立活動の成功モデル創出を支援 愛媛西伊予・大分中部地域間交流促進協議会を設立し、フェリー航路の利用動態調査、両地域を自転車等でつなぐサイクリングコース案作成等を通じて、現状や課題の把握及び両地域の魅力、ブランド力向上を図った 	<ul style="list-style-type: none"> 住民自らが課題を解決していく住民集会所を3市町でモデル的に開催し、協働の取組みを波及 実践交流研修（高校生ボランティア合宿）を開催し、他地域との高校生との交流や、県内活動団体との協働活動を実施 中予の地元食材「はだか麦」を利用した健康ドリンクの開発や、砥部焼の新たな使い方を検討する砥部焼窯元と料理人による意見交換会を開催
			施策18	男女共同参画社会づくり	2/3	<ul style="list-style-type: none"> 愛媛県版イクボス「ひめボス」宣言を組織のトップが行うキャンペーンを経済団体等で構成される「えひめ女性活躍推進協議会」と連携して推進し、女性の人材育成と経営トップの意識改革を図った 改正育児・介護休業法等、仕事と家庭の両立支援に資する情報をまとめたハンドブックの作成、ひめボス宣言事業所等への配布 	<ul style="list-style-type: none"> 審議会委員の公募や、地域ミーティングの開催、広報誌やメールマガジンの発行等を通じて、男女共同参画への理解を促進 DV未然防止講座の開催 経済団体等で構成される「えひめ女性活躍推進協議会」と連携し、女性活躍の気運醸成や、意欲ある女性が活躍できる環境整備を促進
			施策19	人権が尊重される社会づくり	2/3	<ul style="list-style-type: none"> 県人権啓発センターに人権啓発指導員を配置し、人権研修の支援、講師紹介、人権相談、啓発資材の貸出等を実施 人権啓発フェスティバル、差別をなくする強調月間における啓発活動、愛媛FCや愛媛マンドリンパイレーツとの連携、協力による普及活動、共生社会（ユニバーサル社会）実現を目指した障がい者スポーツ体験教室の開催や、外国人の人権に関する相談窓口等を記載したリーフレットの作成等を実施 人権、同和教育の充実を図る研究会等の開催及び、幼稚園・保育所・学校・市町への人権・同和教育訪問を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 県人権啓発センターに人権啓発指導員を配置し、人権啓発に関する研修の企画や支援、講師紹介、人権相談、人権に関する情報収集等を実施 人権啓発フェスティバル、差別をなくする強調月間における啓発活動、愛媛FCや愛媛マンドリンパイレーツとの連携、協力による普及活動を実施 人権、同和教育の充実を図る研究会等の開催及び、幼稚園・保育所・学校・市町への人権・同和教育訪問を実施
政策② 持続可能な活力ある地域づくり	○	○	施策20	地域を支える人材づくり	2/2	<ul style="list-style-type: none"> 愛媛にも専任の移住相談員（コンシェルジュ）を設置し、東京のコンシェルジュと連携して、更なる移住者の呼び込みを推進 生活関連情報や助言の提供、地域・案内の支援をおこなうえひめ地域移住相談員を県内全市町（51名）に設置し、移住者受入体制を強化 移住者の住まいとなる空き住宅の改修等に要する経費に対し、市町が交付する補助金の一部を県が補助することで、移住者の呼び込みを図った 民間企業による移住希望者等への料金割引などサービス提供制度の創設や移住者等による交流組織の設立等移住者の定着促進を図った 	<ul style="list-style-type: none"> 東京に専任の移住相談員（コンシェルジュ）を設置し、相談窓口での対応や、大学のUTターンの掘り起しなど、更なる移住者の呼び込みを推進 空き家の利活用に向けた課題解決の調査研究を行い、空き家バンクを拡充 移住相談者・移住者情報のビッグデータ化、検索システムの開発等に取組み、移住者受入体制や情報発信力を強化
			施策21	地域集落の機能強化	2/2	<ul style="list-style-type: none"> 地域おこし協力隊がH29.4.1時点で16市町67名（H28.4.1時点、13市町、53名）となり、協力隊の導入が促進 H27年度に比べ、集落と集落を応援したい大学や企業のマッチング実績が15集落から25集落に増加するとともに、集落と企業との自発的な交流が生まれるなど、都市と集落の交流が促進 	<ul style="list-style-type: none"> 複数集落の連携など、活動規模の拡大と機能強化を図り、新たな地域運営の仕組みとして、県内2地区を「地域づくり協働体」のモデル地区に選定 市町担当者、集落代表者による研修交流会や、集落活動情報誌の発行、フェイスブックの運営を通じて、情報交換やネットワーク構築を推進 東京及び大阪で、市町の募集する「地域おこし協力隊」の説明会の開催や、集落と集落を応援したい大学や企業をマッチング
政策③ 支え合う福祉社会づくり	○	○	施策22	高齢者がいきいきと暮らせる健康長寿えひめの実現	3/4	<ul style="list-style-type: none"> 「若い世代・働き盛り」をターゲットに、食生活改善のため、学生たちによる朝食レシピ作成、モデル企業への食生活・栄養改善への支援等、朝食や野菜摂取の習慣化を促進 介護者や高齢者へ介護サービスや制度の情報を提供するため、スマホアプリの開発（H29.3配信開始） 	<ul style="list-style-type: none"> 県立医療技術大学と西予市連携のもと、南予地域市町の地域包括ケアシステム構築を支援 高齢者対象のスポーツサイクル体験会の開催や、体験会参加者等を対象に、サイクリングイベントの情報発信、ツーリングや講習会の実施 元気な高齢者自らが地域で貴重なマンパワーとして活躍できるように、アクティブシニア介護ボランティアの養成研修を実施
			施策23	障がい者が安心して暮らせる共生社会づくり	2/3	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者差別の解消や、障がい者虐待の防止に向けた研修、会議の開催及び広域専門相談員を設置し、相談や市町助言等を実施 障がい者の工賃向上の取組として、期間限定の授産製品チャレンジショップ開催やえひめ大会での販売を念頭に授産製品のブラッシュアップ等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 国の障害者差別解消法施行（平成28年4月）に向けて、県の基本的な体制整備を推進 障がい者が日頃の文化活動の成果を発表する「愛顔つなぐ文化フェスティバル」の開催 「障がい者マッチング支援事業」において、マッチングサポーターによる、就労先企業の開拓の強化や企業の障がい者雇用に対する理解促進を図った

基本政策Ⅱ
【暮らし】

やすらぎの愛顔あふれる「えひめ」づくり
快適で安全・安心の暮らしを“紡ぐ”

政策名	重点施策		施策名		成果指標の進捗状況	主な取組み（新たな取組みや、継続的に実施している特に強調する取組み等）と成果	
	29年度	28年度				28年度	27年度
政策④ 健康づくりと医療体制の充実			施策24	地域福祉を支える環境づくり	1/2	<ul style="list-style-type: none"> 介護職員のやりがい等を周知するラジオ番組の放送、意見交換、情報交換を図るミーティング開催等、H29年度からスタートする離職介護福祉士等届出制度の円滑な実施に向けて、離職防止のための取組みを強化 	<ul style="list-style-type: none"> 福祉、介護の人材確保のため、魅力を伝える中高生向けDVD作成及び学生らを対象にしたセミナー開催、職場体験等を実施 福祉、介護現場の労働環境や経営基盤強化等のため、専門家を社会福祉施設等へ派遣 県内各町の社会福祉協議会へ委託し、生活困窮者対象の相談窓口を開設
			施策25	生涯を通じた心と体の健康づくり	4/5	<ul style="list-style-type: none"> 健康的な食生活を送ることは、「健康寿命の延伸」や「医療費や介護費の抑制」につながるため、「若い世代・働き盛り」にターゲットを絞り、食生活改善をサポートする取組みを実施 県が指定した肝疾患診療連携拠点病院を核として、患者、家族等からの専門医療相談の対応、かかりつけ医との地域医療の連携強化、地域肝炎医療コーディネーターの人材育成などを実施 	<ul style="list-style-type: none"> 地域における健康づくり運動推進組織の運営や食育推進のための講話や実習の実施 がん患者や家族へ対象にした仕事と治療の両立等に関する相談体制の構築 地域における自殺対策のため、民間や市町と連携
	○	○	施策26	安全・安心で質の高い医療提供体制の充実	2/3	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療構想(H28.3策定)の達成に向けた取組みを推進するため、地域医療構想推進戦略会議及び構想区域別地域医療構想調整会議を開催するとともに、地域医療介護総合確保基金の効果的・効率的な活用に努めるなど、効果的・効果的な医療提供体制の構築に取り組んだ 地域枠医師等の適正配置や若手医師の県内定着に向けて地域医療支援センターを設置・運営し、県内医師不足の解消・地域偏在の是正等に取り組んだ 各医療機関の勤務環境改善に向けた取組みを総合的に支援するため、医療勤務環境改善支援センターを設置・運営し、医師・看護師等の医療従事者の離職防止や医療安全の確保を図った 	<ul style="list-style-type: none"> 看護職員の離職防止及び確保を目的に、潜在看護職員のニーズを踏まえた研修、情報提供、相談、職業紹介等といった強化事業を実施 在宅医療支援センター及び在宅歯科医療支援センターの運営に係る経費を補助し、在宅医療が円滑に提供できる体制の充実、強化を図った 団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、将来あるべき医療提供体制の姿を描いた地域医療構想を策定した(H28.3)
	○	○	施策27	救急医療体制の充実	1/3	<ul style="list-style-type: none"> 県内唯一の高度救命救急センターである県立中央病院を基地病院、搭乗医療スタッフを派遣する愛媛大学医学部附属病院を基幹連携病院としてドクターヘリを導入(平成29年2月より運航開始)し、救急医療体制の充実を図った ドクターヘリの円滑な導入及び安定的な運航体制の確保に向け、国立大学法人愛媛大学との連携により、同大学医学部内に「救急航空医学講座」を設置し、導入時からの搭乗医療スタッフを確保するとともに、OJT研修等により人材育成に取り組んでいる 	<ul style="list-style-type: none"> 救急救命士の業務拡大に伴って追加講習を実施し、県内救急医療体制を充実 「ドクターヘリ導入検討委員会」を設置し、本県が導入するドクターヘリの基本方針を決定 救急医療体制の維持、確保のため医療機関の運営費の補助及び医療従事者の負担を軽減 未耐震の二次救急医療機関が行う耐震化整備事業に要する経費を助成
政策⑤ 快適で魅力あるまちづくり			施策28	快適な暮らし空間の実現	0/4	<ul style="list-style-type: none"> JR松山駅付近連続立体交差事業について、車両基地等の工事を推進するとともに、高架区間においては、用地取得を概ね完了(28年度未取得率：面積ベース93%) とべ動物園のペンギン舎の観覧席を覆う屋根の設計及び園路拡幅の設計実施 とべ動物園の魅力向上のため、施設整備や動物の購入等に必要な資金を「愛媛県とべ動物園魅力向上基金」として積立 南予レクリエーション都市公園において汚水処理設備の更新等 木造住宅の耐震化促進のため、対策講座やリーフレットの作成、市町の行う耐震診断技術者派遣及び住宅耐震改修補助の経費を一部負担 	<ul style="list-style-type: none"> 全市町が参加する景観形成推進会議を開催し、意見交換や市町における景観計画策定を支援 車両基地、貨物駅の移転工事等を実施し、JR松山駅付近連続立体交差事業を推進 とべ動物園のアフリカゾウの姿を間近に見せ、餌やりなどのふれあい体験ができる園路等の設計を実施 南予レクリエーション都市公園において木柵の更新等を実施 子育て世帯向け県営住宅を設定 木造住宅の耐震化促進のため、対策講座やリーフレットの作成、市町の行う住宅耐震改修補助の経費を一部負担
			施策29	ICT環境の整備	2/2	<ul style="list-style-type: none"> 無料の公衆無線LAN「えひめFreeWi-Fi」の整備拡大のため、愛媛大学との共同研究による電波調査や、委託事業としてSNSの書き込み状況等の調査やアンケート調査を実施 マイナンバー制度において他の行政機関との情報連携が開始されることに備え、総合運用テストの実施及び県庁内LANネットワークの強靱化により県行政事務のセキュリティを確保 	<ul style="list-style-type: none"> 無料の公衆無線LAN「えひめFreeWi-Fi」の整備拡大と、アクセスポイントの設置情報等を提供するポータルサイト公開によるサービス向上 自動車税納付情報の電子化

基本政策Ⅱ やすらぎの愛顔あふれる「えひめ」づくり
【暮らし】 快適で安全・安心の暮らしを“紡ぐ”

政策名	重点施策		施策名	成果指標の進捗状況	主な取組み（新たな取組みや、継続的に実施している特に強調する取組み等）と成果	
	29年度	28年度			28年度	27年度
政策⑥ 安全・安心な暮らしづくり			施策30 消費者の安全確保と生活衛生の向上	2/5	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者等の消費者被害を防ぐため、福祉関係者等、高齢者や障がい者と接する機会が多い方に消費者被害への対応のポイント等を解説した「見守りガイドブック」を作成、配布（配布数：1万2千部）し、県民の消費生活の安定と向上を図った 高病原性鳥インフルエンザ発生時における、県内大規模養鶏場での初動対応に必要な防疫資機材を27年度に引き続き追加配備し、適正な防疫体制を構築 	<ul style="list-style-type: none"> 悪質商法被害防止のための高齢者・障がい者等見守りネットワークについて、ボランティア団体にも参加を呼び掛けるなどネットワークを強化 高病原性鳥インフルエンザ発生時における、県内大規模養鶏場での初動対応に必要な防疫資機材を追加配備し、適正な防疫体制を構築 消費生活相談員等の資質向上に係る研修や、若年者向け消費者教育を実施
			施策31 水資源の確保と節水型社会づくり	1/3	<ul style="list-style-type: none"> 「広島県から今治市関前地区への用水供給に関する基本協定」を締結 	<ul style="list-style-type: none"> 「広島県から今治市関前地区への用水供給に関する基本協定」を締結
			施策32 交通安全対策の推進	1/3	<ul style="list-style-type: none"> 「高齢者自転車乗車用ヘルメット着用推進員」を100名指定し、高齢者のヘルメット着用促進 朝の通勤時間帯の自転車ヘルメット着用率60%台を維持 高齢者等の交通弱者の保護対策等を推進し、信号機の新設・改良、横断歩道等の新設・更新等、交通の安全確保を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 自転車ヘルメット着用促進に向けた重点地区の設定や、「思いやり1.5m運動」「自転車安全利用支援店制度」等の先駆的な自転車安全利用対策を立案 市町職員対象の「自転車安全利用セミナー」を開催 高齢者等の交通弱者の保護対策を重点に、歩道の整備や信号機の新設・改良、横断歩道の新設・更新等、交通の安全確保を推進
			施策33 犯罪の起きにくい社会づくり	5/6	<ul style="list-style-type: none"> 29年に開催されるえひめ国体・えひめ大会の警衛警備実施に万全を期すため、先例県や皇宮警察の車列訓練を視察したほか、基礎調査、資料作成、職員教養等を実施 暴力団対策法に基づき、受理した暴力団犯罪等に関する相談に対して解決策を見だし、暴力団の排除、根絶を推進 警察安全相談員として9人の嘱託職員を配置し、相談内容に応じた助言指導、法律教示等を実施 27年度から増員したスクールサポーター（警察官OB4人）による、学校との情報共有や非行防止教室等の開催、見守り活動を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 警察用航空機を操縦する航空操縦士を2人から3人に増強 スクールサポーター（警察官OB）を2人から4人に増強、2警察署に新規配置し、学校との情報共有や非行防止教室を開催 平成29年に開催されるえひめ国体・えひめ大会の警備に万全を期すため、先例県を視察したほか、基礎調査、資料作成、職員教養等を実施
	○	○	施策34 原子力発電所の安全・防災対策の強化	2/2	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度の原子力総合防災訓練の検証結果等を踏まえ、愛媛県広域避難計画を修正し、予防避難エリア（伊方町）における避難対応等の更なる精緻化や、大分県への海路避難の更なる具体化等を図った。 原子力災害時に必要となる資機材を大分県へも整備するなど、避難受入体制の強化を図ったほか、国や市町、防災関係機関、周辺県、住民搬送等に係る民間団体等と連携し、原子力防災訓練や佐田岬半島部住民の海路避難に特化した個別訓練を実施し、原子力防災対策の更なる充実・強化を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 伊方原子力発電所で万が一事故が発生した場合の防災拠点となるオフサイトセンターを伊方町から西予市へ移転するなど、広域避難の実効性を向上 UPZ圏（原発から半径5～30キロ圏）に線量率監視用機器の整備を行い、測定されたデータを自動収集できるシステムを構築するなど、緊急時の監視体制を強化
政策⑦ 災害に強い県土づくり	○	○	施策35 防災・危機管理体制の充実	2/4	<ul style="list-style-type: none"> 消防防災ヘリコプターのテレビ電送システムデジタル化に対応するため、地上波受信設備を更新し、災害時に確実な情報伝達が可能システムを構築（H29.3整備完了） 実践力を備えた消防職員の育成を図るため、実際の火災と同等の体験ができる訓練施設を消防学校に導入 参加者（322,418人）が一斉に安全確保行動訓練を行うシェイクアウト訓練の実施や、愛媛県自主防災組織・防災士連絡調整会の開催等、自助・共助に関する各種取組により、県全体の地域防災力の底上げを図った 	<ul style="list-style-type: none"> 消防団員確保のためのキャラバン隊の派遣や県内女性団員が一同に会する県民大会を開催 避難所の運営リーダー育成研修や、市町の災害情報伝達担当者対象の放送の仕方などの研修の実施 県立学校教職員を対象にした防災士養成講座を開催し、受講者が防災士資格を取得することで、県立学校1校につき2名の防災士資格取得者を配置 大規模地震で被害発生の恐れのある大規模盛土造成地を調査のうえマップを公表
	○	○	施策36 災害から県民を守る基盤の整備	4/9	<ul style="list-style-type: none"> 24年度以降、既定経費を削減し、特別枠「防災・減災強化枠」で重点的に予算配分し、各種防災・減災事業を実施 水害に備え、特に緊急性の高い河川堤防の補強工事等を実施し、河川の治水安全度を向上 県立学校校舎、県美術館南館、西条西・宇和島・伯方・八幡浜警察署の耐震工事を推進 大規模地震に備え、避難路等を閉塞する恐れがある危険な空き家について、市町が取り組む空き家の除去に関する費用を一部負担（27年度：5市町32件→28年度：12市町77件の補助事業が実施） 	<ul style="list-style-type: none"> 24年度以降、既定経費を削減し、特別枠「防災・減災強化枠」で重点的に予算配分し、各種防災・減災事業を実施 森林整備を含め、木製ダムをモデル的に3カ所で設置 県立学校校舎、県美術館南館、西条西警察署及び伊予警察署の耐震工事を推進 大規模地震に備え、避難路等を閉塞する恐れがある危険な空き家について、市町が取り組む空き家の除去に関する費用を一部負担 河道内の土砂撤去及び有効活用を図るため、民間企業が一部河川で河床掘削代行

基本政策Ⅲ 輝く愛顔あふれる「えひめ」づくり
【人づくり】未来を拓く豊かで多様な『人財』を“育む”

政策名	重点施策		施策名	成果指標の進捗状況	主な取組み（新たな取組みや、継続的に実施している特に強調する取組み等）と成果	
	29年度	28年度			28年度	27年度
政策① 地域で取り組む子育て・子育て支援	○	○	施策37 安心して産み育てることができる環境づくり	2/5	<ul style="list-style-type: none"> ・「えひめ結婚支援センター」（H20年度開設）において、結婚を希望する未婚の男女への出会いの場への提供等を推進した結果、累計で11,033組のカップルが成立 ・えひめこどもの城において、県内外の児童・生徒から募集した造形作品を野外展示する「えひめ愛顔の子ども芸術祭～Boys&Girls Smile with the Arts～」(H28.10.9～11.6)を開催し、子どもたちの情操を豊かにし、健全育成を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・「えひめ結婚支援センター」（平成20年度開設）において、若年者（20代）向けの限定イベントを新規開催 ・結婚から出産、子育てまで切れ目ない支援を実施するため、子育て支援スマホアプリ、サイトを作成し、バーチャル上のワンストップ相談体制を構築 ・市町が行う親子同士の交流の場づくり、一時的な保育、子育て相談や情報提供など、地域の実情に応じた子育て支援に助成を実施
			施策38 子ども・若者の健全育成	2/3	<ul style="list-style-type: none"> ・県内小中学校におけるスクールカウンセラーの配置校を増加（H27 283校→H28 308校） ・「いじめSTOP愛顔の子どもフォーラム」において、H28年度は高校生が制作した啓発番組の放送、いじめ防止ソングの合唱等を実施し、児童生徒が主体的にいじめ問題に取り組む体制整備、いじめ防止に向けた意識啓発を図った 	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーの小中学校への配置や、連絡協議会の開催など、相談体制を充実 ・24時間体制で相談員が電話相談に応じる「いじめ相談ダイヤル24」を実施 ・「いじめSTOP愛顔の子どもフォーラム」の開催と、高校生が主体的にいじめ防止に係る取り組む活動の支援
			施策39 魅力ある教育環境の整備	3/3	<ul style="list-style-type: none"> ・私立高等学校1校3棟の耐震診断及び2校4棟の耐震補強工事、1校1棟の耐震改築工事に係る経費の一部について補助 ・県内市町において、地域住民が放課後の子どもの学びを支援する「地域子ども学び場」活動に取り組み、地域の教育支援体制を推進 ・高校生対象の自転車運転指導などの交通安全教室の開催や、県立学校生徒のヘルメット購入補助に加えて、私立高等学校等のヘルメット購入を補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・私立高等学校2校6棟及び私立幼稚園3園3棟の耐震診断に係る経費の一部について補助 ・青少年の自然体験活動推進のため、2校区にプラットフォームを形成し、地域の自然環境や地域人材等を活かした体験活動を実施 ・高校生対象の自転車運転指導などの交通安全教室の開催や、県立学校生徒のヘルメット購入補助 ・工業高校6校へ最新のICT機器を整備
政策② 未来を拓く子どもたちの育成	○	○	施策40 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育てる教育の推進	5/9	<ul style="list-style-type: none"> ・「愛媛県学力向上推進3か年計画（第2期）」策定（H29.3） ・地域を担う人材育成のため、各高校、中等教育学校の生徒及び教員が魅力ある学校づくりの手法の一つである「プロジェクトマネジメント」に関する研修に参加し、各学校のプロジェクトプランを提案、プレゼンテーション審査会等を経て、29年度にプランを実践する学校（8プラン10校）を選出 ・今治工業高等学校造船コースの実習棟の新築や備品の整備等を実施 ・県内全ての公立小中学校において、各学校の実態に応じた「体力アップ推進計画」を策定し、体力向上に向けた取組を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外高校生によるスピーチコンテストに県内高校生がボランティアとして参加するとともに、交流行事を開催 ・ICT教育実践校にタブレットと電子黒板を導入するとともに、ICT支援員を派遣 ・県立高校6校において、地域に貢献できる人材育成と、若者の地域への定着・回帰を目指す取組をモデル的に実施 ・今治工業高等学校造船コース開設に向けて、教育課程の編成・指導教員の養成を行うとともに、実習棟の新築設計や既存教室の改修を実施
			施策41 特別支援教育の充実	0/2	<ul style="list-style-type: none"> ・新部門等の導入や実施方法を県検定と地区検定の制度に転換するなど特別支援学校技能検定を充実 ・知的障がい特別支援学校高等部生徒の生きる力や主体的に自立し社会参加する態度を育成することを目的に、プロの劇団員による計画的・継続的なワークショップを実施するとともに、ワークショップで創り上げたオリジナルミュージカルを劇場で公演することで広く地域に発信 ・県教育委員会が指定する学校に発達障がい支援アドバイザーを配置して、学習面や行動面で何らかの困難を示す児童生徒に対する指導方法の改善、早期支援の在り方等について実践研究を行うとともに、県内の通級による指導担当教員の専門性の充実に向けた研修等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・新居浜特別支援学校川西分校及び宇和特別支援学校肢体不自由部門を平成27年4月に開設 ・各県立特別支援学校において、職場開拓支援員の配置や、企業関係者や農業関係者等を招へいして「キャリアガイド教室」を実施するなど、就労支援を充実 ・県教育委員会が拠点校及び理解推進地域を指定し、発達障がいに関する教員向け研修や、保護者や地域住民対象のセミナーを開催
			施策42 教職員の資質・能力の向上	1/3	<ul style="list-style-type: none"> ・県内5中学校を研究指定校に指定し、小中高の連携を踏まえた英語教育充実強化のための実践研究とその成果の普及・啓発 ・指導力不足教員として認定された教員への指導改善研修の実施、県総合教育センターにおいて、市町教育委員会や学校からの要請に応じて、学校訪問等による支援を実施するなど、教員の資質向上を推進 ・特別支援教育に関する管理職研究会や、特別支援学級担任者の研修会を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内3中学校を研究指定校に指定し、小中高の連携を踏まえた英語教育充実強化のための実践研究とその成果の普及・啓発 ・県総合教育センターでは、教員の資質向上を推進するため、市町教育委員会や学校からの要請に応じて、学校訪問等による支援を実施 ・特別支援教育に関する管理職研究会や、特別支援学級担任者の研修会を実施

基本政策Ⅲ 輝く愛顔あふれる「えひめ」づくり
【人づくり】未来を拓く豊かで多様な『人財』を“育む”

政策名	重点施策		施策名	成果指標の進捗状況	主な取組み（新たな取組みや、継続的に実施している特に強調する取組み等）と成果	
	29年度	28年度			28年度	27年度
政策③ 生涯学習と文化の振興			施策43 学び合い高め合う生涯学習社会づくり	4/6	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史文化博物館において、「えひめいよしの南予博2016」開催に合わせて、「愛媛・お祭り博覧会2016」や「自転車ヒストリー」などの特別展を開催 ・総合科学博物館において、「えひめスゴ技展2016」や「地衣類～コケだけどこケじゃない藻類？菌類？～」等、愛媛の産業や自然をテーマにした展示を開催 ・図書館において、図書館未設置町への出張貸出や教員等を対象とするブックトークの研修会開催など、市町や学校等関係機関との連携を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史文化博物館で常設展示している弘法大師空海の生涯を表現した和紙彫塑家・内海清美氏の作品「密●空と海」の展示更新 ・総合科学博物館において、「中高生のためのかほく科学研究プレゼンテーション大会」及び「教員のための博物館の日2015」を開催 ・図書館において「遠隔地区図書返却サービス」を開始 ・生涯学習センターにおいてリニューアルした人物博物館常設展示に関連する特別展「新たに加わった偉人たち（芸術編）」を開催、同センターのホームページを刷新
			施策44 個性豊かな愛媛文化の創造と継承	2/3	<ul style="list-style-type: none"> ・「四国遍路」の世界文化遺産登録に向けて、県内札所寺院や名勝の調査を実施したほか、四国4県の知事等から文化庁長官へ早期の暫定一覧表の追加記載を強く要請 ・「愛顔感動ものがたり発信事業」について、昨年度に引き続き「エピソード」と「写真」を募集し、表彰式イベントの参加者アンケートでは99%の方から継続を希望する等高い評価を得た。 ・いろいろな世代の県民に多様な美術鑑賞の機会を提供するため、年間を通してバラエティに富んだ企画展を開催するとともに、所藏品展を充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・「四国遍路」の世界文化遺産登録に向けて、県内札所寺院や名勝の調査を推進し、構成資産の文化財指定等による保護措置を改善・充実 ・「愛顔感動ものがたり発信事業」に新たに写真部門を追加 ・いろいろな世代の県民に多様な美術鑑賞の機会を提供するため、年間を通してバラエティに富んだ企画展を開催するとともに、所藏品展を充実
政策④ スポーツ立県愛媛の推進			施策45 スポーツを通じた豊かで活力ある地域づくり	0/3	<ul style="list-style-type: none"> ・H27年度にとりまとめた誘致戦略をもとに、東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致に向けて、効果的なプロモーション動画やパンフレット等のPRツール作成及び対象国と競技を絞り込んで積極的な誘致活動を実施 ・地域密着型プロスポーツ球団（愛媛FC、愛媛マダリンパイレーツ、愛媛オレンジバイキングス）と県民が交流する「えひめプロスポーツフェスタ」を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・愛媛FCや愛媛マダリンパイレーツを応援するイベントの開催や、市町応援バスへの助成を実施 ・東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致に向けて、効果的な誘致戦略を検討
	○	○	施策46 競技スポーツの振興	1/2	<ul style="list-style-type: none"> ・えひめ大会の12競技14会場について、仮施設等々の整備を行うため、実施設計を作成 ・えひめ国体水泳競技（飛込除く）会場となる「アクアパレットまつやま特設プール」を松山中央公園内に整備するため工事を実施 ・ラグビーワールドカップ2019チームキャンプ誘致のためのPR活動等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年に開催されるえひめ国体・えひめ大会の開・閉会式会場となる「県総合運動公園ニンジニアスタジアム」が安全かつ快適な会場となるよう仮設整備するための基本設計を策定 ・画大会の開・閉会式の全体スケジュール、動線計画、使用曲、集団演技の構成等、式典実施に係る部門別計画である式典実施計画を策定 ・えひめ国体の県外開催4競技の開催準備の拠点となる現地事務所を開設 ・本県で開催される国際的、全国的なスポーツイベントの実施に要する経費を助成するとともに、参加者等に県産品を贈呈し、本県のPRを推進

基本政策Ⅳ やさしい愛顔あふれる「えひめ」づくり
【環境】 調和と循環により、かけがえのない環境を“守る”

政策名	重点施策		施策名	成果指標の進捗状況	主な取組み（新たな取組みや、継続的に実施している特に強調する取組み等）と成果	
	29年度	28年度			28年度	27年度
政策① 環境と調和した暮らしづくり			施策47 環境教育・学習の充実と環境保全活動の促進	3/4		<ul style="list-style-type: none"> ・ 県の環境基本条例に規定する基本計画である「第二次えひめ環境基本計画」を策定 ・ ESD環境教育推進校を指定し、推進校において実施する地域の環境に関する諸課題への取組を通して、持続可能な地域づくりを担う人材を育成
	○		施策48 地球温暖化対策の推進	0/3		<ul style="list-style-type: none"> ・ 職場の同僚等とチームを編成し、一緒に自転車通勤に挑戦する「えひめツーキニストクラブ」の発足等、県民総ぐるみで自転車通勤を推進 ・ 幅広い世代の県民に楽しく環境を学んでもらう環境イベントを開催し、省エネ、節電意識の向上、温暖化対策への意識強化を図った
			施策49 環境への負荷が少ない循環型社会の構築	1/4		<ul style="list-style-type: none"> ・ 県の優良モデルに認定されたリサイクル製品の開発支援や大都市圏で開催される環境展示会への出展・支援により販路拡大を図った ・ 「第四次えひめ循環型社会推進計画」策定（H29.3） ・ 「愛媛県海岸漂着物対策推進地域計画」改定（H29.2）
			施策50 良好な生活環境の保全	1/5		<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時においても安全で良質な水道水を供給するため、8市町25事業で水道施設整備を行い、水道施設の耐震化を促進
			施策51 豊かな自然環境と生物多様性の保全	1/5		<ul style="list-style-type: none"> ・ H27年度の石鎚国定公園60周年を機に、面河地域でのイベント開催や県外旅行会社へのプロモーション等、石鎚山系エコツーリズムの普及啓発、情報発信等を一層推進 ・ 「第2次生物多様性えひめ戦略」を策定（H29.2）
政策② 自然と共生する社会の実現			施策52 魅力ある里地・里山・里海づくり	1/2		<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の愛媛グリーン・ツーリズムのあり方や次世代に継承できる新たな連携活動を展開するため、全国グリーン・ツーリズムネットワーク愛媛県大会を開催 ・ 農業者が行う農地・農業用水路等の保全管理活動など、農村環境保全の取組みを支援 ・ 中山間地域等の農業生産性の不利性を補正するため、中山間地域等直接支払交付金を交付し、耕作放棄地発生防止と、中山間地域の水資源かん養等の多面的機能維持を図った
						<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共用水域の水質環境基準を達成するため、工場・事業場の排出水の監視指導を実施 ・ 大規模廃棄物焼却炉等の発生源周辺地域を主体としたダイオキシン類の汚染状況の調査 ・ 個人や市町が設置する合併処理浄化槽整備への助成
						<ul style="list-style-type: none"> ・ 石鎚国定公園指定60周年を記念したシンポジウムや各種イベントの開催 ・ 生物多様性を学ぶ子ども向け学習会の開催や、県内2地区をモデル地区に選定し、生物多様性保全の普及・啓発 ・ ニホンジカの食害による自然植生被害の抑制・防止に取り組むため、モデル的に捕獲事業を実施
						<ul style="list-style-type: none"> ・ グリーンツーリズムを推進するための人材育成や、四国4県連携キャンペーンによる普及・啓発 ・ 支援する意欲のある企業等「ふるさとサポーター」と、「棚田集落」29組のマッチングを行い、地域コミュニティ再生や住民活動活性化を支援 ・ 農業者が行う農地・農業用水路等の保全管理活動など、農村環境保全の取組みを支援

基本政策Ⅳ やさしい愛顔あふれる「えひめ」づくり
【環境】 調和と循環により、かけがえのない環境を“守る”

政策名	重点施策		施策名	成果指標の進捗状況	主な取組み（新たな取組みや、継続的に実施している特に強調する取組み等）と成果	
	29年度	28年度			28年度	27年度
政策③ 環境にやさしい産業の育成		○	施策53 再生可能エネルギー等の利用促進	3/5	<ul style="list-style-type: none"> ・「バイオマス教室」の開催等により、使用済みてんぷら油をはじめとするバイオマス活用に対する県民の一層の意識向上を図った ・市町が行う家庭用燃料電池や蓄電池の導入支援への補助、企業が実施する再生可能エネルギーへの導入可能性調査を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・農業水利施設への小水力発電を整備するため、大久保山ダム及び朝倉ダムにおいて調査測量設計を実施（H29年度より施設整備に着手） ・発電用木質バイオマス供給に向けた運搬経費に対する支援や流通経費の低コスト化手法の検討、民間企業等のアイデアを活用した製材品以外の木材の新規利用用途開発を支援し、新たな需要を創出 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども向け出前授業「バイオマス教室」開催や、電源の一部に、バイオディーゼル燃料を利用した発電機を使ったバイオディーゼル普及イベントを開催 <ul style="list-style-type: none"> ・バイオマス燃料の自家給油施設を県・市町・民間が共同で整備 ・発電用木質バイオマス供給に向けた低コスト化手法の検討や、民間企業等のアイデアを活用した製材品以外の木材の新規利用用途開発を支援し、新たな需要を創出
			施策54 低炭素ビジネスの振興	1/1	<ul style="list-style-type: none"> ・えひめカーボン・オフセット推進協議会が取り組むカーボン・オフセットの普及拡大や、クレジットの販売促進等を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・えひめカーボン・オフセット推進協議会が取り組むカーボン・オフセットの普及拡大や、クレジットの販売促進等を支援
			施策55 恵み豊かな森林（もり）づくり	0/3	<ul style="list-style-type: none"> ・東予地域における森林認証材流通促進計画を作成し、森林認証材サプライチェーン構築に向けた地域ビジョンを策定 ・新たな建築資材であるCLT（直交集成版）の普及PRや、公共施設・土木工事における木材の活用を推進 ・里山地域の放置竹林の全伐・広葉樹の植栽をモデル的に実施し、広葉樹への樹種転換を促進 ・森林環境税を財源に、県民や市町が提案する森林づくり事業を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・県産CLT（直交集成版）の活用事例紹介や、CLTを使用した建築物の構造計画書の作成等により、林業関係者や建築関係者等の理解促進や、CLT生産施設の整備、CLTを利用した建物の建築等が実現 ・里山地域の放置竹林の全伐・広葉樹の植栽をモデル的に実施し、広葉樹への樹種転換を促進 ・森林環境税を財源に、県民や市町が提案する森林づくり事業を支援